

## 第2回ふじみ野市立東台小学校の今後を考える保護者・地域説明会 会議録

日時：令和5年5月21日（日）

午前10時から12時30分まで

場所：ふじみ野市立東台小学校 体育館

### ・出席者

ふじみ野市教育委員会

教育長 朝倉 孝

教育部長 山中 昇

副参事兼学校教育課長 石川 聖徳

学校教育課 学校管理係 指導主事 郷 隼人

学務係長 寒竹 幸二

会議出席保護者及び地域関係者

保護者 17名

地域 13名

合計 30名

### 1 教育長 挨拶

皆様おはようございます。本日はお休みの中、東台小学校の今後を考える会にお集まりいただきまして、厚く御礼を申し上げます。保護者の皆様、そして地域の皆様にごこのようにお集まりを頂いたこと、教育委員会として改めて感謝を申し上げます。

さて、前回の説明会を1月に開催させていただきましたが、東台小を今後どのように考えていくかという、まずは問題提起で終わったのではないかと考えております。教育委員会として、東台小がさらなる少人数化や複式学級になることも想定される課題については、ぜひとも解決しなければならないと考えております。保護者の皆さんのお考えも、アンケート調査結果から、95パーセントの方が解決したいとご回答いただいております。一方で、小規模校の良さもあるのだから、このままでいいのではないか、という方も確かにいらっしゃいます。しかしながら、教育委員会の方針としては、この小規模校化は解決したいと考えており、今回の調査の結果からも多くの保護者の皆さんと教育委員会の考えは、ほぼ一致していると考えております。問題は、これをどのような形で解決していくのか、あるいは、その時期はいつなのかであると思っております。

小規模校の課題解決策の1つ目は、小規模校特認校として、他の学区から東台小に通いたい児童を集めたらいいのではないかと、という案です。2つ目は、東台小と東原小は元々同じ学区であったので、もう少し学区を広げたらいいのではないかと、という学区変更です。3つ目は、東台小は東原小から分離したのだから、元の東原小に戻せばいいのではないかと、という統合でした。そして4つ目は、小中一貫校でしたが、皆さまからの様々なご意見を聞く中で小中一貫校については、今の単学級6年間で9年間に伸びるだけではないかと、意味がないだろうというご意見をいただきました。しかし、解決策が3つしかないわけではなく、まだ多くの皆さんのお一人おひとりの声を更にお聞きする中で、4つになる、あるいは5つになるという可能性も今後あるのではないかと考えています。しかし、リミットは決まっています。令和7年4月には児童数が100人を切ることが見込まれ、また複式学級の可能性もある事態だけは教育委員会として避けなければならないと考えておりますので、いつまでも時間を延ばすわけにはまいりません。

また、小規模校化、あるいは単学級であることにより生じる影響の1つとして、中学校に入ってから不登校出現率がござります。大井中の不登校出現率において、大井小や東原小出身の生徒と比べ、東台小出身の生徒の率が高いというのが、現状でござります。東台小の児童数が少ないですから、統計上どうなのかということもありますが、現実として不登校となり、学校に行きづらい、友達関係が作りづらいというところに現れているのは、事実であると考えております。

これらのことから、教育委員会としては、ぜひとも東台小の小規模校化を解決したく、どういう方法かについては、これから皆さんと熟議を重ねながら探っていきたいと考えておりますので、ご理解、ご協力を頂きたいと思っております。

なお、このような説明会はこれで終わりではございません。何回か、こういう形で直接お会いし、皆さんの声に耳を傾けながら、解決策を探ってまいりたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

## 2 学校教育課学務係長 説明

保護者・地域説明会事後アンケート調査結果につきまして、ご説明いたします。配付いたしました資料をご覧ください。

本年1月22日に開催いたしました、第1回目となる、東台小学校の今後を考える保護者・地域説明会で、東台小学校の今後の児童数の見込みや、小規模校が持つ課題とその解決策の案をお示しさせていただきました。

そして、説明会後にアンケート調査を実施させていただきました。調査にご

協力いただきました皆様におかれましては、誠にありがとうございます。

アンケート調査結果については、市ホームページに掲載させていただき、その旨を保護者メールによりお知らせさせていただいておりますが、本日改めてこの場でご説明させていただければと思います。

まず（１）東台小学校の「学校適正規模対策の必要性」について、でございます。今後、児童数が継続的に減少してくることが見込まれ、全学年でクラス替えができない状況にある東台小学校において、学校適正規模の対策が必要であるとご回答された方は、78名、必要ではないとご回答された方は3名でございました。

お立場別に集計すると、在校生の保護者の方で対策が必要であると回答された方は63名で95パーセント、必要でないと回答された方は3名で5パーセントでございます。在校生の保護者以外の方のご回答では、すべての方が対策は必要であると回答されております。

続きまして、（２）東台小学校の「学校適正化規模の対策」の内容について、でございます。第1回説明会におきまして、お示しさせていただいた対策案を中心に、ご回答いただいた結果、通学区域の変更（再編）と回答された方が26名で34パーセント、東原小学校との統合と回答された方が23名で30パーセント、小規模特認校制度と回答された方が13名で17パーセント、小中一貫校と回答された方は4名で5パーセント、その他と回答された方は11名で14パーセントでございました。回答割合といたしましては、通学区域の変更（再編）と東原小学校との統合と回答された方が共に比較的高い割合を示しており、小規模特認校と回答された方がそれに続く結果となっております。

また、お立場別で集計すると、入学予定保護者の方の回答のうち、通学区域の変更（再編）と回答された方が、4名で45パーセントとなり、全体の回答や在校生の保護者の回答と比較して、高い割合を示していることが確認できました。

続きまして、回答された対策の内容ごとに、主なご意見を抜粋させていただきました。

まず、通学区域の変更（再編）と回答された方の主なご意見は、東台小学校の教育環境や施設を評価いただいております、学区の再編や自由学区・学校選択制を導入することにより、児童数を増やして、学校を継続していくといった、ご意見をいただいております。

東原小学校との統合、と回答された方の主なご意見は、東台小学校の設立の経緯が、東原小学校の過大規模校の解決を目的としたものであったから、児童数が減少した今、統合した方が良いといったもの、また、東原小学校との統合を希望するがマンション建設による児童数の増加に留意してほしいといった

ご意見をいただいております。

小規模特認校、小中一貫校と回答された方の主なご意見は、小規模特認校を導入した場合、その後、児童数が増えず、高学年になって統合となることがないようにしてほしいといったご意見や、通学区域の変更（再編）となると、通学距離を長くなることについての保護者の不安や負担が増加するのではないかと、生徒数が増える中学校に対応できるよう、サポートが必要であるといったご意見をいただいております。

その他の対策と回答された方の主なご意見は、今後、他の学校でも同様の状況が想定されるため、適切な前例となるようにしてほしいといったご意見や、小規模特認校と小中一貫校を実施し、その後、成果が見られない場合は、通学区域の変更（再編）や東原小学校との統合を再度検討してはどうか、といったご意見をいただいております。

以上、ご意見を抜粋してご紹介させていただきましたが、ご回答いただきました全てのご意見は、市ホームページにて公開させていただきます。

続きまして、アンケート調査の中でご質問いただきましたものがございましたので、回答させていただきます。まず、今後のご意見をいただく場については、本説明会のほか、市ホームページにて投稿フォームを設けさせていただきます、その内容についても皆様に公開させていただければと思います。

次に、学校適正規模の見直しの根拠といたしましては、学校教育法施行規則第41条において標準規模と規定している学級数によるものです。また、文部科学省から発出されている公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きでは、6学級の小学校においては、児童数の状況や更なる小規模化の可能性、将来的に複式学級が発生する可能性も勘案し、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある、とされております。

次に、統合した場合の東台小学校の跡地利用については、現時点で、未定でございます。

続きまして、東台小学校近辺に開発の予定がないことについては、当該地域は市街化調整区域であることから、学校や社会福祉施設等以外の、開発行為が制限されていることによります。

次に、予算やスケジュールについては、小規模校の課題解決策が決定いたしましたら、お示しさせていただきます。令和5年中は、保護者や地域の皆様からのご意見をお伺いする時期として考えております。

最後に、イエナプランといった先進的な教育方法をご紹介いただき、ありがとうございます。ただ、公立学校におきましては、法令や規則等の規定により、その実施については困難であると考えます。

説明は以上となります。よろしく願いいたします。

### 3 質疑応答

#### 参加者 1

冒頭で不登校について説明があったと思いますが、全国的にこのような問題があると思います。小学校がこれだけ統廃合を進めている中で、そういう問題があったところが、どのように解決をしているかを分析して頂きたいです。ここだけの地域のものの考え方で進めないで頂きたいです。もう1点は、東原小や大井小といった中学校が一緒になる方へ意見交換やアンケート調査を実施しているのでしょうか。

#### 教育部長

全国的に公開されていない部分もあり、情報が入手しにくいという状況もございますが、教育委員会として、できる限り情報収集を行い、皆様にお知らせできるようにしていきたいと考えております。

2点目でございますが、東台小だけの問題ではなく大井中学校区の大井小や東原小の方のご意見を聞いた上で進めるべきではないかについては、今後、学区編成や統合という話になった場合は、ご意見をお伺いする機会を設けていきたいと考えております。

#### 参加者 2

中学校の学校運営協議会の委員長をやっています。先ほど東台小だけの問題ではないというお話がありましたが、すでに学校運営協議会として東原小、東台小、大井小、大井中の4校で会議を開催しております。東台小をどうするかという問題だけをやっているわけではありませんが、先ほどお話があった大井中の不登校の問題、人数が少ない東台小の問題というのは、4校の会議の中で学校運営協議会として、何とか東台小の子がスムーズに学校生活に慣れるように進めており、皆さんに報告できる場があればと思います。4校が連携できるような形は、これからも取っていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

#### 参加者 3

東台小学校学校運営協議会の者です。通学区域の変更が1番多いアンケート結果であると思います。課題解決のためには大変な問題もあるかと思いますが、教育委員会としてはどのように捉えていらっしゃるでしょうか。

#### 学務係長

おっしゃられる通り、学区の変更につきましては、変更される地域の方の合意形成を得るといふ非常に難しい部分もあります。ただ先ほど教育長も申し上げた通り、解決策を限定するものではなく、様々なご意見を頂戴できればと考えております。学区再編につきましても、具体的に東原小に通っている方の学区を東台小に来ていただくような形で変更する、学区を拡大するといったものから、自由選択制など、様々な取り組みもあるかと思っております。皆様から引き続き、様々なご意見頂戴したいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

#### 参加者 4

今東台小に通っている児童の保護者です。(1)の東台小学校適正化規模対策の必要性について、必要ではないと答えた方が3名いますが、これはもうすぐ卒業してしまうから必要ないと言っているのか、どのような3名なのか知りたいです。

次に、(2)の東台小の学校適正化規模の対策内容について、選択する時に解決策を複数選べなかったため、非常に迷いました。東台小との統合を選択する方はすぐに選べると思いますが、統合を希望しない方はそうなった時に学区の変更に加え小規模特認校もしてほしいし、小中一貫で解決する道があるなら2つ入れたいなどという方もたくさんいたのではないかと推測しています。次に同じようなアンケート調査をする時には、選択肢の割れというのがどのように起きているのか確認できるような調査をしていただけると大変ありがたいです。よろしくお願い致します。

#### 学務係長

ありがとうございます。まず1点目の必要ではないと回答された方については、少人数学級のメリットを重視されて、ご回答をされているものと思います。学年については、在校生あるいは卒業生、入学予定といった区分を選択して頂いた上で集計させて頂いておりますので、お伝えすることはできません。

もう1点、必ずしも選択肢を1つに選べないということにつきまして、次回以降アンケート調査を実施させて頂く際には、第1候補、第2候補とご回答頂けるような形で調査させて頂ければと思います。

#### 参加者 5

保護者の者です。アンケートの総数77件を根拠として色々な意見を切り取って分析していると思うのですが、回答件数があまりにも少なすぎると思います。この回答数で分析をしていくのは不可能だと思います。もっと回答数を増やすとか、例えば特認校制度を実施することになった場合には通学を希望されま

すか、といったような質問を東原小や大井小にするとか、出来る事から始めていくのはいかがでしょうか。

教育部長

件数が少ないのではないかという点は、おっしゃる通りかもしれません。今後、東原小などを対象にしたアンケート調査を実施していくという事につきましては、皆様から頂きましたご意見を検討のうえ必要があれば調査したいと考えているところです。東台小の児童数が現在116名ということで、77件が妥当な数であるかという点は、判断が分かれるところだと思いますが、さらに多くの方からご意見が集まるような形で対応していければと考えております。

参加者 5

それは、大井小や東原小にも広げていくという考えですか。

教育部長

今後、影響があるような方針が絞られてくれば、そのような対応を考えていきたいと思えます。

参加者 5

すでに絞られているのではないのでしょうか。小規模特認校制度の希望者が13人います。これは東台小だけで解決できる話ではないですよ。ですから、もう早く進めていった方がいいのではないかと思います。

教育部長

ご意見として伺っておきたいと思えます。ありがとうございます。

参加者

はい、よろしく申し上げます。

参加者 6

在校生の保護者です。アンケートの回答にもありましたが、今後のスケジュールについて何も知らされてないです。今まで話し合いが行われていたことすら知らず、情報が無い中でアンケートを実施されても困ります。選択肢についても、小中一貫や小規模特認校などは聞いたことがありません。これは、小中一貫の特認校を作りたいという考えがあるのではないかと思います。皆さんで意見を交換して、意見を述べたところでもう遅いのではないかと思います。令和

5年度は保護者の意見を聞く期間だと言っていましたが、地域懇談会など、色々話し合っているところに保護者は何も関わっていないし、知らされてもいません。学校がどうなるかも大事ですが、同じ地域の人が分断するのは良くないと思います。他の保護者の方の声を聞くと色々考えておられます。しかし言いたくても機会を設けてもらえなかったことに不満を持っておられます。最終的に地域が活性化していくためにも、やり方を考えてほしいです。

#### 教育部長

地域懇談会の中でPTA会長などの学校運営協議会の方にご参加いただき議論を進めてきました。そのような中で保護者の方に広くご意見を伺っていくべきではないかということで、開催したのが前回の説明会でした。その場でもこの1回だけでは少ないのではないかというご意見を頂戴し、今回2回目を開催しました。今後も皆様からのご意見を頂戴する機会を設けながら、保護者の皆様にご理解頂けるような方法を見出し、皆さまにお示しできたらと考えております。

#### 参加者6

経緯を見守りたいと思います。

#### 参加者7

東台小学校保護者の者です。アンケート調査結果(4)ですが、学校教育法施行規則第41条の規模について、著しく低下している学校という見解があるとのことですが、もし東原小と統合となった場合、この標準規模を超えてしまうのではないかと思います。もし統合となった場合の対策というのは何かあるのでしょうか。

#### 学務係長

令和5年5月1日現在の東原小の学級数については20学級です。もし統合を選択した場合、令和7年から8年度については23学級、令和9年度以降については22学級になると見込んでいます。学級数が増加することで、ご不安に思われることがないよう対応して参りたいと思います。

#### 参加者8

東台小の保護者です。令和5年度は意見を聞く期間とおっしゃっていましたが、第1回説明会後に、教育長に質問した際には令和5年度早々にも学区審議会にかかけたいという話を聞いたのですが、保護者の意見を十分に取りたいということで、見直して頂いたと理解していいのでしょうか。



## 教育長

この問題は見切り発車というのが1番危険だと思っています。多くの皆さんの真摯な意見を聞きながら進めていくということが第一だと思っています。皆さんの意見がかなり分散されているのを1つにまとめていくには相当時間がかかると思っています。ただしリミットは令和7年4月に向けてスケジュールを組んでいかなければなりません。出来れば令和5年度中には何らかの形で東台小の今後について方針を示すことができればと思っています。そのためにも更に意見を聞きながら歩み寄れるような案を互いに模索し、ご意見の集約をさらに進めて参りたいと思っています。

## 参加者9

先ほど7、8月に東台ドリーム会議、8～11月に地域懇談会が実施されたとありましたが、どういった話をされたのか簡単な議事録が保護者にも公表されていれば、不信感は生じなかったのではないかと思います。

## 学務係長

地域懇談会につきましては、PTA会長に参加して頂き、ご意見を頂いているところですが、地域懇談会の概要については、今後ホームページ等でお示しさせて頂ければと思います。

## 参加者10

令和7年度に100人を下回り、複式学級の可能性が出てくるとのことですが、複式学級はどのような状況になれば編成されるのでしょうか。

## 副参事兼学校教育課長

複式学級は2学年8人以下ということです。1つの学年が4名で合わせて8名以下ということです。

## 参加者10

令和7年に、どのくらいの複式学級の可能性があるのか気になりました。もし今のように保護者の意見が多様で集約しづらい状況が続き令和7年度のタイミングで意見が割れていた場合、何らかの意思決定機関が案を選択するのか、あるいは令和7年を超えても議論を続けていくのか、複式学級がリミットなのか確認したいです。

教育長

令和7年度に今の予測でいくと100人を切るという状況ですが、複式学級になるかどうかは別の問題です。それよりも単学級が継続して6年間を過ごすという課題の方が大きいと考えています。出来れば令和7年4月までに解決したいと考えておりますが、どこかの時点で区切りを示し、この問題に取り組んでいきたいと思っています。

参加者10

1学年1学級の状況はこれまでも続いてきたと思うのですが、どうしてこのタイミングで問題意識が提示され、わずか2年後の令和7年度までに決めるという考えになるのでしょうか。

教育部長

来年度の新入学1年生の数が推計で11名となっています。年度によって1クラスの数が大きく変わってしまう状況があることが1つです。そして男女比の差がかなりひらいている点です。子どもに影響が出ていると保護者の意見も寄せられています。このような状況を見過ごすことはできず、100人を切ると見込まれる7年度を1つの目標として取り組んでいきたいというのが、教育委員会の考え方です。

参加者10

意思決定を令和7年度までにしたいとのことですが、学区編成と統廃合の保護者の希望が同じくらいの割合となった場合、どのように決定するのか。

教育長

多くの皆様のご意見を聞きながらも最終的に子どもの立場に立って1番良い案を決定して、その上で皆さんにその案に対して合意をいただけるような努力をするのが我々の役割であると思っています。

参加者10

教育委員会の進め方に信頼性が確保されているのが大前提だと思います。透明性を高めるために、もう少し意見集約できるような見せ方をして頂きたいです。

そもそもこの問題は、東台小が設立された時の学区編成により人口が減少し、今問題となっていると思いますが、当時なぜこの学区編成になったのか教えてください。

#### 教育部長

まず通学距離が子どもたちにとってどれくらいの負担になるのか勘案し、学区編成を行いました。東台地区の一带は市街化調整区域であり、市街化を抑制する区域として都市計画上で設定されています。当時は、開発の可能性もあったとのことでしたが、区画整理等で市街化区域に編入する際は地権者等の同意も必要になるなど、大きなハードルがあり、土地利用が実現しませんでした。そうしたこともあり、年を重ねるうちに子どもの数が減少し、現状に至ったというのが経緯です。

#### 参加者 1 0

東台小は児童数の減少傾向が設立当初から続いていて、当時の学区編成の議論の段階で想像できたと思います。今回もし学区編成するのであれば、この先10年、15年の推移を見込み、この課題を解消するものになっているかについて、議論しないと将来の人が困ると思います。

#### 参加者 1 1

東台小の保護者です。1回目の説明会の前に色々な話し合いがされてきたと聞いたが、その時点でもう丁寧な議論をしてきたという理解で良いのでしょうか。

#### 学務係長

丁寧な議論というのは今年度中に第1回、2回、またそれ以降についても行っていくというものです。

#### 参加者 1 1

これからどういう議論がされるのか保護者は気になると思うので、なるべく早くスケジュールを示して頂きたいです。他市では、学校適正規模に関する検討委員会のようなものが設置されている事例が見られ、関係者を含んだ議論をしているので、そういったものも検討して頂きたいです。東原小は統合となった場合、25クラスになる可能性もあると思います。小規模校を解決しようとするあまり、大規模校になってしまうと本末転倒ですので、教育委員会の考えも聞かせてほしいです。

#### 学務係長

統合した場合、令和7年から8年度について23学級、9年度以降は22学級と見込んでいます。25学級以上の大規模校になるかについては、今の段階

で予測は困難な状況にあると考えています。

参加者 1 1

文科省の手引きですと12～18クラスが標準とあり、東原小はすでに20クラスなので標準よりは少し多いと考えられます。学校適正規模の解決事例を見ると統合前が19クラス以上で統合したケースは、全国で6パーセント程と拝見しました。これを見ると、統合して標準に収まるようにする事が全国的にも目指していると同様ですので、なぜ標準から外れる選択肢が最初から上がっているのか疑問に思うのでお伺いしたいです。

学務係長

統合ということに関して、全国で考えると、山間部や人口の少ない地域の事例もあるかと思しますので、都市部やふじみ野市のような近郊の状況、類似の自治体の状況も確認させて頂きながら分析していきたいと思えます。

参加者 1 1

令和7年度までに解決を目指していると教育委員会の考えを聞きましたが、保護者の意見が割れているのに教育委員会の方で決定しました、となることを保護者や地域の方が望んでいるのか疑問です。その点については、どう考えているのでしょうか。

教育長

やはり単学級で、少人数学級が6年間継続するという事について教育上の課題が非常に大きいと思っています。適正規模というのは、子どもたちがある程度の人数の中で切磋琢磨しながら、育まれていくというのが、公立学校ならではの教育の1つの大きな目的で魅力だと思っています。様々な立場のご家庭のお子さんが集まり、多様な考え方を身に付けていく、そしてその中から自分自身の生き方を見出していく、その過程が6年間の小学校の時代にあると思えます。そのような中で1度も学級編成がなく、少人数の中で6年間を過ごすという課題については早急に解決したい、その思いでこのような方針を出させて頂きました。何らかの形で皆さんの合意を得た上で、本来の小学校教育としてのあり方を求めていきたいと思っています。

参加者 1 1

今は、まだ何も決まっていない検討段階にあると理解していますが、地域懇談会にご参加された方から、小規模特認校か統合かの2択しかありませんとい

う発言があったと聞いていますが本当でしょうか。

#### 教育部長

地域懇談会の議論の過程でそのような発言があったかもしれません。ただし、1月22日の会議を開催するに至った経緯として、広く皆様から意見を聞いていく必要があるということで説明会を開催しています。これからも様々な意見が出てくるかもしれませんが、教育委員会でも研究を重ね、ご理解いただける方針を何とか見出していきたいと思っています。ご意見を頂戴しながら決めていくという方針は変わりません。

#### 参加者12

保護者です。令和7年度の予測で待ったなしと判断したり、今後23クラスを超えることをどう考えているのか聞くと予測できないと言ったり、教育委員会で意見が合っていないと思います。また、データ分析をできる人材がいらないと思います。データをしっかりと提示し、分析して保護者が納得できるような説明会にしてほしいです。そういう人材がいないのであれば、一般公募で募集してほしいです。組織の質をもっと上げる事を考えてほしいです。

#### 学務係長

児童数の推計は、住民基本台帳に基づき実施しております。予測ができない点については、学区内で開発によりマンション等が建設され、児童数が増加し23学級を超える事態生じるかについて、予測するのは困難であるということをお伝えさせて頂きました。データ分析や提示方法については、皆様からのご意見を参考とさせて頂き、ご理解頂けるような資料作りに反映させて頂ければと思います。

#### 参加者13

令和7年度を目途にとお話がありましたが、段階的にまずは特認校を進めて希望者がいれば、受け入れるというような体制をとっていくのはどうでしょうか。急にこの学校を廃校にするというのではなく、存続するための議論をして頂きたいです。

#### 参加者14

東台小学校に2人の子どもを通わせています。今回の問題について何をどうやって進めていくのか、誰にどんな権限あり、どんな手続きで進めていくのか、全く分かりません。色々な不安をこの問題に関して抱えているので、教えて頂き

たいです。

教育長

学校の設置者はふじみ野市です。廃止については、設置条例に基づいて決めていくため議会案件となり、市議会で議決を経た上で決まっています。学区の再編、通学区域の変更については議会の議決を得る必要はありません。教育委員会に規則があります。学区を変更する場合には学区審議会に諮問します。諮問を経て了承されれば教育委員会議で学区変更をしていく流れとなります。学区審議会は、保護者代表、地域代表、学校教育関係者、学識経験者などで構成され、審議会を開催し決めていきます。統廃合は最終的にふじみ野市議会で議員の皆さんの議決を経た上でないとできないという事になります。いずれにしても、事務局だけでは決められることはありません。

参加者 1 4

保護者や地域住民の意見で学区再編と小規模特認校が良いとなった時、権限が違うところに意見を言っていかなければならないのでしょうか。教育委員会が全て手続きできるのかが気になります。

教育長

全ての案について、まずは教育委員会議と学区審議会にかかります。廃止という内容であれば、更に学区審議会が出た答申だけではなく、市議会での議決を経ないといけません。いずれにしても教育委員会の事務局だけで決められるものではなく、最初は地域の皆様や保護者の代表に集まって頂き、その後学区審議会を決めていく、その上で議会までいく案件なのか、教育委員会会議で議決をするものか決まっています。

参加者 1 4

廃止に関係すると市の条例改正が必要ということでしょうか。

教育部長

その通りでございます。

参加者 1 5

小規模特認校はどちらにあたりますか。

教育部長

小規模特認校の場合は議会の議決は必要ないと考えております。

参加者 1 5

小規模特認校と学区の編制が抱き合わせで決まった時は、教育委員会議と学区審議会を決めるということによろしいでしょうか。

教育部長

はい、そのようになります。

参加者 1 6

地域に住んでいるものです。東台小周辺の開発行為について、市街化調整区域ということで農地転換がしにくく、建物が建たず、児童数が増えないという関係があるような話も聞いております。都市計画法でできないと決まっているわけですが、どうすればできるのでしょうか。もう少し前からこの計画をどう扱うか、行政としてこうすればこうなるという想定があったのではないかと、解除する手続きを行政として行い、結果として地域に建物が出来て児童数も増えていくという方策があるならお聞かせいただきたいです。数合わせではなく、子どもたちにとってどのような効果があるのか、色々な視点も加えての学校教育であるべきではないかと思えます。

参加者 1 7

保護者の意見を聞きながらスピード感のある議論を進めていくということなので、私たちの意見を教育委員会でまとめて頂き、議論が積みあがっているということが分かるように見せて頂きたいです。教育委員会の持っているデータと保護者の知っている情報が全然違うので、同じデータを見て同じ目線で議論したいです。また、今目指している方向とは違うエビデンスが出てきたときに、それに対してどう思うのかきっちり回答された方が良いと思えます。

教育部長

エビデンスをしっかりと示した中で議論を積み重ねていき、その経過が分かるような内容をホームページで公開したり、資料を提供していきたいと思えます。

参加者 1 8

東台小の保護者です。小規模の東台小に魅力を感じ、東台小へ行きたいと思っている人もいるかもしれません。他校へのアンケート調査やヒアリングはしているのでしょうか。

教育部長

現状ではしていません。学校選択制への意見も出始めていると認識させて頂きましたので、今後必要があれば調査してまいりたいと考えています。

参加者 1 8

東原小と東台小はかなり密接な関係にあると思いますので、協力し合って、東台小に来たいという人がいれば呼べばいいのではないかと思います。調査もして頂きたいですし、意見を議事録などにまとめて共有していくのではないかと思います。

教育長

これまでのご意見について補足させて頂ければと思います。学区の関係で東原小や大井小にも意見を聞いた方が良いのではないかと、あるいはもっと広げてという話がありました。これだけの問題に限ったものではないのですが、他校にまで広げた調査をすると、そういうものだという認識が一斉に広がってしまいます。まだ決まっていないにも関わらず、間違った方向で広がってしまう恐れがあります。また、データやエビデンスに基づき、このような方向に進んでいるという事が示せればと思いますが、個人情報に関わるものでお出しすることができないデータもあること、ご理解頂きたいと思います。ある程度方向性が固まってきたところで、アンケートを他校に広げることになるのではないかと思います。その前提として、皆さんのご意見をある程度の集約ができた時点、ということになるかと思っています。

参加者 1 9

東台小の保護者です。予算とスケジュールの詳細について、解決策が決定したらスケジュールが決まると書いてあるが、予算というのは分からないものなのでしょうか。東台小学校を建てる場合の予算は大体どのくらいかかったのでしょうか。

学務係長

平成19年度から20年度で、合計約28億3,900万円を支出しております。

参加者 1 8

東台小を壊すといくらかかるのでしょうか。



学務係長

今の段階で校舎を取り壊す想定はしていませんので、見積もりはありません。

参加者 1 8

市の予算で動いていると思いますので、全部の権限の方が揃わないと議論する意味がないと思います。教育関係以外の事を聞きたいので、市の担当職員が来た方がいいのではないかと前回の説明会でお伝えしたのに、来ていないのはどうかと思います。それでは、学区を変えるのはいくらかかるのですか。

学務係長

学区の変更については、交通安全対策など必要な費用を計上することが想定されますが、予算案は市全体のものですので、今の段階でお伝えることができません。

参加者 1 8

それはここに市の担当職員がいないからだと思います。お金のことも考えないと、決まらないと思います。子どもの成長が一番重要だと思いますが、経費についても考えなければならないと思います。普通であれば学校をやめますとなれば、市民の税金を使って設立されたものなので、市の担当者は来ると思うのですが。

教育部長

説明会前に市長部局の財政を所管している部とも協議し、こういった課題があることは共通認識を持って議論を始めているところです。廃校になった場合の話は、施設利用の案も含めて現在白紙です。今後議論が深まっていけば当然それぞれの予算的な規模がどのくらいになるのか、どんなスケジュールで進めなければいけないのか、考えていく必要があると思います。

参加者 1 8

2年後に決定しなければならない段階で、市の担当部署の方などはその辺りは全く考えていないのですか。

教育長

昨日自治連合会の総会がありました。自治会長が令和5年度の予算方針を決めていく会があったのですが、その場に市長がおりまして、市長がこの東台小学校の事を話しています。子どもがどんどん減っている中、何らかの形で市として

も手を打っていかなければならない。ただし手を打つにあたって教育委員会を通して皆さんのご意見を十分聞いた上で方針を決めていく、市としてもこれは課題になっている、そういう認識であると話をしていました。その言葉は、我々だけで考えているわけではなく、市全体で考えているということです。

参加者 18

市長は具体的にどう考えているのですか。

教育部長

この問題については非常に難しい問題ですので、地域の皆様の意見をよく伺った上で決定していきたいという考えであると認識しております。

参加者 18

ぜひ次回こういう場には市の担当部署の方も出ていただくとありがたいです。

参加者 19

放課後子ども教室でこちらに関わらせて頂いております。お願いなのですが、教育委員会の情報の不透明さが皆さんの不安を煽り、情報が伝わっていないことがあります。運営委員やコーディネーター、ドリーム会議の皆さんは学校運営をメインで話して行動しているのに、その方に直接市民から聞かれる窓口のような形になってしまっております。教育委員会がホームページで意見を投稿できるようにするそうですが、どこが窓口で、どのように意見を吸い上げるのか決めてもらえたら、今後話が進みやすいのではないのでしょうか。

教育部長

そのように改善できるようにして参りたいと思います。

参加者 20

議論や情報公開、説明会を東原小なども含めるべきではないかと意見がありました。その通りだと思います。もし私が東原小側だったら、どの選択肢になっても影響を受けるので、ある程度方針を決められ、結果だけを聞かされることのないようにしてほしいです。もう1つ意見として、小規模を解決するにあたって最初に4つの選択肢があるので選んでくださいと感じてしまいます。東台小の設備も素晴らしいので、まず存続するための解決策を模索し、難しいのであれば統合など、プロセスを改善して頂きたいです。その上で学校・保護者・地域がどういう教育を目指すのか、話し合うというプロセスが非常に重要だと思うの

で検討してほしいです。

#### 教育長

私自身皆さんのお話を聞けば聞くほど、なるほどと思っています。今回はまだ2回目です。先ほどから色々なご意見が出ているドリーム会議や地域懇談会というのは、この会議を開くための準備でした。皆さんのご意見をどう聞いたらいいのか、そのための準備段階として今年の夏から進めてまいりました。皆さんのご意見をきちんと聞くというのはこの場です。これからこの会をもっと増やしていきたいと思っています。皆さんのご意見を聞き、自由に意見を言い合って活発な意見が交わされるような場をこれからも回数を増やしていきたいと思います。これから皆さんの不安、教育委員会からの情報開示など、しっかり答えていけるように努力をしていきたいと思っています。今後このような場を何回か設けさせていただき、必要であれば市長部局の担当者も交えながら進めてまいりますので、ぜひ皆さんのご理解、ご協力を頂きたいと思っています。

#### 参加者 2 1

大井中学校運営委員会長です。大井中学校の現状をお話させて頂きたいと思っています。今年の入学式は全員参加で不登校の方がいませんでした。教育長から話がありましたが、東台小から10数名が4月に入学し、その中で友達を作っていくのは本当に大変だと思います。塾や部活、授業と不安になることも多いです。中学校に進む上でやはり少人数というのは色々弊害があるかと思っています。東原小と編成をしたとしても、各校同じ人数にはならないと思うのですが、そういうところも考えてほしいです。中学校の現状も頭の片隅に置いて、考えて頂きたいです。

#### 郷指導主事

その他について、簡潔に2点連絡を申し上げます。本日の議事録については市のホームページに掲載いたします。また、本日欠席された保護者の方々には学校から資料を配布いたします。それでは、長時間にわたりありがとうございました。以上をもちましてふじみ野市立東台小学校の今後を考える保護者・地域説明会を閉会いたします。